

2025年2月7日
株式会社日立製作所

日立、CDP「気候変動」分野で4年連続の最高評価「Aリスト」企業に選定



株式会社日立製作所(以下、日立)は、環境分野における国際的な非営利団体 CDP により、気候変動に対する先進的な取り組みや透明性の高い情報開示などが評価され、最高評価「Aリスト」企業として選定されました。Aリストに選定されたのは4年連続となります。

日立は、持続可能な社会の実現に向けて、環境長期目標「日立環境イノベーション 2050」を策定しています。気候変動への対応においては、日立グループ全体で、2030年度までに事業所(ファクトリー・オフィス)におけるカーボンニュートラルを実現し、さらに2050年度までにバリューチェーン全体を通じてカーボンニュートラルを達成する目標を掲げています。2023年度には、事業所(ファクトリー・オフィス)におけるCO2総量削減率(2010年度基準)が74%に達するなど、目標達成に向けた取り組みを着実に推進しています。

日立は、データとテクノロジーで社会インフラを革新する社会イノベーション事業を通じて、社会やお客さまのさまざまな課題を解決し、人々が幸せで豊かに暮らす持続可能な社会の実現に貢献していきます。

■環境ビジョンと環境長期目標

<https://www.hitachi.co.jp/sustainability/report/environmental/vision.html>

■日立のサステナビリティに関する取り組みについて

<https://www.hitachi.co.jp/sustainability/>

■サステナビリティ関連の報告書

サステナビリティレポート

<https://www.hitachi.co.jp/sustainability/report/index.html>

統合報告書

<https://www.hitachi.co.jp/IR/library/integrated/>

■CDP について

CDP は、世界で唯一の独立した環境情報開示システムを運営するグローバルな非営利団体です。環境報告のパイオニアとして、透明性と変革を推進するデータの力を信じています。ビジネス、資本、政策、科学のリーダーと提携し、アースポジティブな意思決定を可能にする新しい情報を提供しています。2024 年には、24,800 社以上の企業と 1,100 以上の自治体が CDP 質問書を通じて環境情報を開示しました。世界の運用資産の 4 分の 1 以上を保有する金融機関は、投資や融資の意思決定のために CDP データを活用しています。CDP 質問書は、ISSB の気候基準である IFRS S2 への整合をはじめ、重要な情報開示基準やベストプラクティスをひとつのフレームワークに統合しています。CDP はグローバルなチームで、人と地球と経済の真にバランスのとれた世界を築きたいという共通の願いで結ばれています。詳細については、cdp.net にアクセス、または [@CDP](https://twitter.com/CDP) をフォローしてください。

■日立製作所について

日立は、データとテクノロジーでサステナブルな社会を実現する社会イノベーション事業を推進しています。お客さまの DX を支援する「デジタルシステム&サービス」、エネルギーや鉄道で脱炭素社会の実現に貢献する「グリーンエネルギー&モビリティ」、幅広い産業でプロダクトをデジタルでつなぎソリューションを提供する「コネクティブインダストリーズ」という 3 セクターの事業体制のもと、IT や OT(制御・運用技術)、プロダクトを活用する Lumada ソリューションを通じてお客さまや社会の課題を解決します。デジタル、グリーン、イノベーションを原動力に、お客さまとの協創で成長をめざします。3 セクターの 2023 年度(2024 年 3 月期)売上収益は 8 兆 5,643 億円、2024 年 3 月末時点で連結子会社は 573 社、全世界で約 27 万人の従業員を擁しています。詳しくは、日立のウェブサイト(<https://www.hitachi.co.jp/>)をご覧ください。

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
